

アジア時報 一九八七年九月

時評

日中摩擦と政治家の識見

中嶋嶺雄
(東京外国語大学教授)

中国の一連の対日強硬外交に揺さぶられつづけているわが国は、今日、きわめて重要な外交上の岐路に立っている。

光華寮裁判に発端した外務省首脳はいわゆる鄧小平「雲の上の人」発言に関しては、毒舌で知られる評論家がある雑誌の巻末に「外務省天晴れ」と題して外務省が久々に見せた対中外交における毅然とした態度を賞讃していたが、その外務省の姿勢もこの雑誌が発売されるまえにもう大きく崩れてしまった。藤田アジア局長の釈明、発言者と目された柳谷事務次官の遺憾表明、そして同次官辞任となり、わが政府・外務省は再び三たび対中陳謝外交、対中位負け外交をくりかえすことになったのである。

これまで日中友好の旗印のもとにもつばら御祝儀外交に徹し、日中関係にはもはや何の問題もなく、中国は鄧小平改革が順調に進んでいて、これまた問題がないなどと楽天的に見做してきたわが外交当局は、去る一月の胡耀邦解任に驚き、急拠、中国への見方を変えて、今度はかなり厳しい見方に転じたのだが、これも徒花で、結果的には二重の外交的な失敗を犯すことになってしまった。

だが、この点を外務省の責任にのみ帰することはできない。柳谷前次官といい、藤田局長といい、また駐中国の中江大使といい、いずれも中国・アジア外交のベテランであり、わが外務省きつての最高布陣だともいえるのだが、結局、中曽根首相以下、政治家たちが外務官僚の立場を擁護し支援するどころか、火中の栗を拾う勇気さえもたず、彼らを見棄ててしまったところに根本的な問題がある。

去る七月九日の参院本会議で、中曽根首相は、いわゆる「雲の上の人」発言をおこなったのが柳谷前次官である旨を認める趣旨の答弁をし、これにたいして外務省の松田報道官が「首相は発言者を特定したのではない」と精一杯抗弁している様子にも、それはあらわれている。

中曽根首相は、昨年十一月上旬の訪中に際しても中国側の「誤国主義」批判を受けいれ、いわゆる藤尾発言を陳謝したばかりか、胡耀邦前総書記の面前で明治維新を引きあいに出して中国の改革派を激励し、保守派を批判するような調子のいい演説をおこなって、逆に胡耀邦失墜の一つの原因をつくった張本人である。

それだけに、今回の光華寮問題でも、外務省が久々に毅然としていたのに、中国の「内政干渉」に依って司法の場に政治介入しかねない態度さえ示しているのは、本当に困ったことではあるが、予想できないことではなかった。しかし、一連の日中摩擦のなかで先の日中閣僚会議に出席した宮沢蔵相といい、あるいは、「日中共同声明の原点に立った判断」を中国側同様の立場から政府に求めている日中友好議員連盟会長の伊東政調会長を中国へ派遣してお伺いをたてるべきだとの発言をしている竹下幹事長といい、ニューリーダーたちも、こと対中外交にかんするかぎり中曽根首相同様に腰くだけである。

もう一人のニューリーダー安倍氏やオールドリーダーたらんとしている二階堂氏も同様で、いずれも中国へ行って鄧小平氏に会ってることが宰相への条件だといわんばかりの朝貢外交の当事者である。今回の光華寮裁判についての京都地裁の差し戻し判決は、きわめて明快な論理から成っており、国際法上の「不完全継承」の原則からして台湾（中華民国）に提訴権があること、光華寮は外交財産でも領事財産でもない、国家の承認とは別問題なのだから台湾側に所有権がある旨を明言している。



だが、この判決をもって中国側が二つの中国を認めるものなどと言うのはまったく筋ちがいであり、わが国の側にはそのような志向は全く存在していない。それだけに、そもそも「台湾問題は中国の内政問題なのだから、一日も早く中国自身で解決願いたい。わが国こそこの問題でいつも迷惑しているのです」といった「正論」を、なぜわが国の政治家諸氏は自己の責任で堂々と中国側に主張しえないのだろうか。まさに日本の政治家たちの識見が問われているのである。



The Asian Affairs Research Council

特集 きしむ日中関係をどう見るか

時評「日中摩擦と政治家の識見」

東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

「日中間のもやもやが集中的に現れた光華寮問題」

東京都立大学教授 岡 部 達 味

「『国際関係』における『習俗』の問題」

立命館大学教授 竹 内 実

「モスクワから見た太平洋」

慶応義塾大学教授 神 谷 不 二